# 選挙を通じた軍政の承認? ---- 2018年ブラジル大統領選挙を振り返って----

橋 生子

•-----

#### はじめに

2018年10月に実施されたブラジル大統領選挙で、現職連邦下院議員のボルソナロ (Jair Messias Bolsonaro 1955-) 元陸軍大尉 <sup>1</sup> が大統領に、同年2月に退役したモウロン (Antônio Hamilton Martins Mourão 1953-) 元陸軍大将が副大統領に当選した。2015年前後から労働者党 (Partido dos Trabalhadores、以下PT) のルセフ (Dilma Vana Rousseff 1947-) 政権 (2011-2016) 批判や、軍の政治介入支持などの政治的主張を強めてきた後者は、退役早々の政界進出である <sup>2</sup>。

同国では経済停滞や治安悪化、そして汚職告発が続き、2003年以降13年間に渡り政権を握ったPTへの非難はもとより、既成政治への不信が高まっていた。20世紀中には度重なるクーデタ画策を経て1964年のクーデタが長期軍政へと道を開いた同国だが、1985年以降は民主体制が維持されていた。ボルソナロの当選は、辛うじて維持されてきた民主主義を根底から揺るがす。

「他者」への偏見に基づくボルソナロの言動は世界中で抗議を受け、選挙の動向は民政移管以来の注目を浴びた。本稿では、現地メディアに加え、国外の既成大手メディアの報道に基づき、ボルソナロの選挙戦を多角的に、時系列に沿って検討する。主にブラジルのフォーリャ(Folha de São Paulo、以下 Folha)紙 $^3$ や、米国のニューヨーク・タイムズ(The New York Times、以下 NYT)紙などに依拠する。なお、筆者の個人的事情により典拠の多くがネット資料となることをお詫びしておく。

#### 1. 汚職追及による民主体制の動揺

1977年に軍学校を卒業して軍務に就き1988年に陸軍予備役へ転じた後、1991年からリオデジャネイロ州選出の連邦下院議員を連続7期務めるボルソナロは、軍政賛美やマイノリティ差別、そして同性愛嫌悪の発言で注目を浴びる。女性やLGBTの人々らが彼の言動に抗議する「彼はダメ(Ele não)」運動の興隆と拡大は、メディアを通じてブラジル国内に広く知られた。米国のニュース週刊誌 Time の記事 "There Is a Risk to Democracy" によれば、選挙戦が本格化する前の2018年6月頃まで、彼は女性や貧困層、そしてマイノリティには人気がなく、富裕層ないし高学歴をもつ年配の白人男性がその主な支持基盤であったものの、第1回投票(同年10月7日実施)直前に、若者や貧困層にまで支持基盤を拡大した[Time 08/10/2018]。

彼が急浮上したのは、PTのルラ(Luiz Inácio Lula da Silva 1945-)元大統領(2003-2011)の出馬が不可能となった2018年9月1日以降のことである。ブラジル高等選挙裁判所(Tribunal Superior Eleitoral)は、同年8月15日に届け出られたルラの出馬を、収監中であることを理由に禁ずる決定を下した。ブラジル最大の投資会社として知られる XP Investimentos(以下 XP)の依頼を受けた社会・政治・経済調査研究所(Instituto de Pesquisas Sociais, Políticas e Econômicas: Ipespe)が8月27日から29日にかけて実施した世論調査では、「もし今日が投票日なら、ルラを含む大統領候補13名のうち誰に投票するか」との質問に、ルラが一番高く33%、次いでボルソナロが21%の支持を得た [XP 2018a]。高等選挙裁判所はPTに、9月11日を期限に候補者差し替えを認めたものの、期限を9月17日にしてほしいとのPTからの申し入れは認めなかった [BBC 12/09/2018]。これを受けPTは、副大統領候補に予定していた経済学者のアダジ(Fernando Haddad 1963-)元サンパウロ市長(2013-2017)を大統領候補に繰り上げた $^4$ 。彼はルラ政権と後継のルセフ政権にまたがって教育相を務めた(2005-2012)経験を持つ。

アダジ擁立から投票日まで1か月を切っていた。収賄罪に問われたルラは2018年1月24日に二審で有罪判決を受け、4月7日より収監されている。ルラは支持者に向けて、アダジが自分に代わって出馬することを宣言する手紙を書き、これが9月11日午後に公表されるとPTはスローガンに「アダジ=ルラ(Haddad é Lula)」を掲げ、全国的には知名度の低いアダジ候補の弱さを短期間で克服しようとした。9月10日から12日にかけて前出Ipespeが実施したXPの世論調査によれば、「もし今日が投票日で、選択肢がルラを除いた大統領候補者にアダジを加えた13名ならば、誰に投票するか」との質問に、アダジ単独の支持率は10%にとどまり、ボルソナロは26%で首位に立った。さらに「アダジがルラのお墨付きを得られれば」との仮定の条件を加えた質問ではアダジは16%に上昇し、ボルソナロは23%に低下した[XP 2018b]。つまり、両者の支持率の差は16%から7%へと縮まった。

ルラ元大統領は在任中、低所得者向け現金給付政策などの社会政策を実施し、貧困削減に手腕を振るった。ルラ政権下で約3200万人が貧困を脱して中間層 $^5$ に上昇した [Folha 21/09/2009] と言われる。収監中でも貧困層を中心に根強い人気を保つルラへの支持を受け継ぐだけでなく、PTの政権運営が失敗した責任を認めて過去との訣別を有権者に訴えかける必要があったアダジ候補は、ルラに代わってPTの路線を維持する方針をまず明らかにした。一方、敵陣営より「アダジは当選すればルラに恩赦を与えるはず」との非難を受け、ルラは最高裁判所で無罪を勝ち取るまで闘う方針であること、またルラ本人も希望しないため自分が当選しても恩赦はあり得ないことをアダジは断言した [AP18/09/2018]。

10月7日に実施された第1回投票ではボルソナロが約46%を得て首位に立ち、アダジは約29%の票を得て次点となった。過半数を得た候補がいなかったため、同月末28日の決選投票にこの上位2名が進むこととなった。なお、「小さな政府」を掲げたブラジル社会民主党(Partido da Social Democracia Brasileira、以下PSDB)党首(2017-)のアルクミン(Geraldo José Rodrigues Alkmin Filho 1952-)は有力候補の一人であったが収賄疑惑に足を掬われ、約4.8%の得票により4位で敗退したため、新自由主義路線を公言する候補はボルソナロに絞られた。このため本命候補を失ったアグリビジネス関連圧力団体もボルソナロへの接近を図る。

第1回投票と同日実施された連邦上下院議会選挙では30政党が下院に議席を得たが、なかでもボルソナロ候補を頂く社会自由党(Partido Social Liberal、以下PSL)は大躍進を遂げた。選挙前、同党は上院に議席を持たず、下院では2014年の選挙で513議席中1議席を得ただけの小政党の一つだったが、急上昇した同候補の人気が手伝って下院で52議席、上院でも定数81議席中54の改選分のうち4議席を得た。

## 2. 「アダジ=ルラ」作戦の限界

前述の通り上院では定数81議席の3分の2にあたる54議席が今回改選され、うち46議席が初当選組に占められた。下院でも513議席中243議席に新人が当選した。片や、再選された全議員の内訳をみるとPTが最も多かった。同党は下院で56議席を獲得して第一党の座を死守したが、うち40議席を再選議員が占め、上院でも当選者4名のうち2名が再選議員だった<sup>6</sup>。なおPTは、上院において3議席減らしたものの非改選分と合わせ6議席を保った。

ブラジル連邦警察が2014年に政財界の大規模汚職捜査(通称「ラヴァ・ジャット」作戦)を開始して以後、司法による徹底した汚職追及は、既成勢力外のボルソナロ候補らに有利に働いた。その結果、民政復帰以降PTとともに主要政党であり続け、大物議員<sup>7</sup>が汚職を追及されたブラジル民主運動党 (Movimento Democrático Brasileiro、以下MDB) <sup>8</sup>と PSDBの議席は激減した。2014年の下院選と比較すれば、MDBは32議席を減らして34議席に、PSDBは25議席を減らして29議席にとどまった。これに対しPTは、13議席を減らしたものの前述の通り56議席と辛うじて下院第一勢力の地位を維持した。ただし、下院議員の得票数を政党別に見れば、MDBが約540万票、PSDBは約590万票、片やPTも約1010万票と、PSLの約1160万票に及ばなかった[Globo11/10/2018]。つまり、出馬から短期間でアダジは決選へと勝ち進んだとはいえ、46%と過半数に近いボルソナロに比べれば甚だしく遅れを取り、PTは下院議会で第一党の座を守ったものの得票数で見ればPSLに負けていた。

有権者がアダジの口から最も聞きたかったのは、退陣に追い込まれたルセフ政権との相違点でこそあったろう。ルラ政権以降、PTが取り組んできた貧困層に手厚い社会保障政策は、経済悪化を背景に財政を逼迫させた。ルセフ大統領が罷免されたのは社会保障費を捻出するため財政赤字を不正操作した疑い、つまりPTの基本路線に端を発する。問題は「アダジ=ルラ」作戦に内在した。NYTは、ブラジル研究で著名なハーバード大学マナリング(Scott Mainwaring)教授の見解を交え、PTの戦略失敗を報じる。同紙記事"In Turn to Right, Voters in Brazil Lift up Populist"によれば、PTの贖罪が足りなかったために、PTへの投票をためらう多くの有権者がボルソナロへなびいた(par. 43)とマナリングはとらえ、「PT幹部の選挙戦略の中心はあくまでルラにあったため、勝つための戦略やブラジルの未来についてはほとんど語られなかった」(par. 44)[NYT 29/10/2018a] ことを敗因とみる。なるほどPT幹部に加え、ラテンアメリカ最大の社会運動体の一つとして知られる「土地なし農業労働者運動 Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra」。など同党の支持母体も、ルラへの有罪判決は政治的動機に基づく策略であると主張し、出馬禁止やメディア露出禁止といった司法の決定に反発を強めていた。従来とは一線を画すPTの新しいヴィジョンをアダジが充分に打ち出せなかったのは、無罪を主張するルラの身代わりである以上、

安易な自己批判は許されなかったからである。

逆に、選挙運動中の9月6日、「狂信者」に腹部を刺されて救急搬送されたという真相不明の事件によりボルソナロがメディアの注目をさらっていた。逮捕された人物が「神の声に従った」と述べたことや、PTとは別の左派政党に所属した経歴のあることが報道され、あたかも反ボルソナロ勢力が差し向けた「刺客」の印象を与えた反面、有権者の同情集めを狙った狂言の可能性も疑われた10。そのような中、カトリック教会離れが進む同国で近年急激に信者を増やし、議員団も結成している「プロテスタント」の福音派教会はボルソナロを積極的に支えるようになる。NYTの記事"How a Far-Right Populist Rode Years of Crisis to Brazil's Top Job"は、同性愛者の権利および中絶に熱心に反対してきたボルソナロと、福音派教会の著名牧師シラス・マラファイア(Silas Malafaia)との交友関係、そして「左翼の犯罪者」と戦うために2013年初頭から彼が大統領を目指し始めたとの同牧師の発言[NYT30/10/2018]を報じる。既にワシントン・ポスト紙は2016年の段階でその前兆を報じている。様々な政党に所属する福音派教会の議員の多くは、貧困層の支援に注力するルラ政権を支えてきたものの、ルセフ政権が同性愛嫌悪を禁ずる法案やレイブ被害者に緊急避妊薬の服用を認める法律を支持したのを契機にPTとの同盟が破綻、ルセフ弾劾に強く賛成した[WP27/05/2016]という。福音派教会は中絶禁止の徹底など保守的価値観を共有するボルソナロを通じて、更なる権力拡大を狙う。

## 3. ボルソナロの戦略

ルラの代役という殻を破ることができないアダジをよそに、ボルソナロはインターネットを巧みに利用して内外の注目を集めた。彼のミドル・ネーム Messias は救世主を意味し、「瀕死状態」からの復活を印象づける動画や、病室よりインタビューに応じる形で SNS配信される既成政治への容赦ない攻撃は、話題集めには威力を発揮する。ブラジルでは候補者の所属政党(複数政党による連立候補の場合はその擁立政党)の下院議席数に応じて政見放送の持ち時間が決まる公職選挙法の不公平な規定があり、小政党の一つであった PSL にテレビやラジオは不利に働く。代わってボルソナロは 9月 29日の退院後も引き続き YouTube や Facebook、Twitter など、SNS を通じて自己の主張を熱心に配信した。

ボルソナロは、保守的価値観に沿った中絶禁止の徹底や銃規制緩和などの提言のほか、とりわけ治安回復の特効薬として、警官や民間人が犯罪容疑者を殺害しても免責すべきと主張する。例えば地主層は、所有地の「不法」占拠者を殺害しても罪に問われない免責措置を求め、ボルソナロはこれに応じる構えを見せる。この背景には、1988年憲法(第186条)を主な法的根拠に、遊休地の耕作を「合法」と主張する「土地なし農業労働者運動」側と、警察や地主に雇われた私兵との衝突が各地で続いてきた経緯がある。加えてボルソナロは、既に限定的に実施されていた軍の国内出動を拡大させると訴えた。

弾劾されたルセフに代わり副大統領から昇格したテメル(Michel Miguel Elias Temer Lulia 1940-) 大統領のもと、既に直接統治令 (2018年2月16日制定) により連邦政府は陸軍をリオデジャネイロ州に派遣、2018年末まで州警察や消防、刑務所などの指揮管理を連邦軍が担当した<sup>11</sup>。2017年に6万人を越える殺人事件被害者を生んだ同国では、他の候補者に比べ、拷問も是認するボルソ

ナロの強硬路線はあたかも犯罪と向き合う頼り甲斐抜群の姿勢のごとく有権者には受け取られた [Guardian 04/10/2018] という $^{12}$ 。だが、拷問だろうと何だろうと手段を問わず犯罪者を根絶すべしとの主張の前では、警官による殺人が2017年に5000件以上発生 $^{13}$  [Globo 10/05/2018] している現実や、軍を組織犯罪対策に投入したメキシコが犯罪組織のさらなる重武装化や凶悪化を招いた経験、人権侵害のおそれなどは軽んじられたといえる。

ボルソナロの強硬路線は治安にとどまらない。彼によれば、テレビや新聞など既成メディアは「フェイク・ニュースの源」、先住民保護区は資源開発を妨げ、「土地なし農業労働者運動」などの社会運動は「テロリズム」とされる。ボルソナロ支持者によるジャーナリストやLGBT当事者、「土地なし農業労働者運動」の野営地などを狙った憎悪犯罪が既成大手メディアでたびたび報じられても、NYTの記事 "In Bitter Race in Brazil, Electioneering by Assault" によれば、ボルソナロはこれらの報道の「信憑性」に疑義を呈し、「フェイク・ニュース」を流さないよう報道陣に訴えたという。同記事には、第1回投票時投票所付近でボルソナロ支持者の男性集団に急襲され、ナイフで首や顔などを切りつけられた女性記者のヴィラス=ボアス(Fernanda Villas Bôas)が登場、支持者の妄信を正当化するボルソナロの責任を問うている [NYT 18/10/2018: pars. 12-14]。トランプ米大統領と同様、ボルソナロは自分に都合の悪い事案を全く意に介さない。

ベネズエラ情勢の悪化もボルソナロに格好の材料を与えた。PTの政権復帰は左派政権が破綻 したベネズエラと同じ惨状をもたらすと不安を煽り、「コミュニスト政権阻止」路線に利用す る [Guardian 11/10/2018]。軍政期 (1964-1985) を独裁制と位置付ける歴史教科書を敵視、軍政 賛美者らしく「コミュニストと戦う運動」として評価すべきと主張するボルソナロは歴史修正主 義を助長している [Time 23/08/2018: par. 23] と Time 誌も指摘する。さらに顕著な例では、NYT も報じるように、ボルソナロは反政府活動家だった時期のルセフを拷問したウストラ (Carlos Alberto Brilhante Ustra 1932-2015) 大佐への崇拝を公言し、「コミュニスト」など拷問にとどめず 殺すべきだったと述べてはばからない [NYT 30/10/2018]。この発言の背後には、軍政下の人道犯 罪について加害者の罪を不問に付した恩赦法 (Lei da Anistia) 14 がある。軍政から民政への移行を スムーズに進めるため1979年に軍政が制定した恩赦法は、2010年に連邦最高裁判所が合憲と認 め現在も有効である。ルセフ政権下の2011年に召集された「国家真実委員会 Comissão Nacional da Verdade」の最終報告書(2014年12月)により、軍政をまたぐ1946年から1988年の間に434 名が国家により殺害され、もしくは強制失踪の被害にあったと判明しているが、被害者家族の求 める真相解明には程遠い<sup>15</sup>。このように、軍の人道犯罪の実態が広く知られていない現状ゆえに、 ボルソナロは「コミュニスト政権」を阻止した軍を「英雄」と祀り上げ、また検閲が汚職報道を 阻んだだけなのにもかかわらず、「軍政下に汚職はなかった」<sup>16</sup>などと主張することができる。

一方で過激な発言を続けるボルソナロはしかし、「療養」を理由にテレビ討論会出席を取りやめた [Reuters 16/10/2018]。第1回投票前でいえば、テレビ討論会にボルソナロが出席した8月にはアダジの出馬は決まっておらず、アダジが出席した9月半ば以降はボルソナロが欠席を続けた。第1回投票の結果が判明したのちもボルソナロは「療養」を「優先」したため、決選投票前に両候補間のテレビ討論が実施されないという民政移管後初の事態が生じた。ボルソナロが討論を避け続ける理由には、陣営内の意見不統一があったと報じられている。陣営としてはエコノミ

ストのゲデス (Paulo Roberto Nunes Guedes 1949-) 経済顧問を窓口に、民営化など新自由主義路線を表明してきたが、ボルソナロ自身は経済ナショナリズムを奉ずる保守派政治家として知られ、例えば財政再建の鍵と見られるブラジル電力公社 (Eletrobras) について、どの部門を民営化するかを巡って足並みが乱れていた [Reuters 13/10/2018] という。ブラジルでは1990年代にリオ・ドセ総合資源開発会社 (Companhia Vale do Rio Doce: CVRD) やナショナル製鉄 (Companhia Siderurugica Nacional: CSN) などを皮切りに民営化が進んだものの、石油公社 (Petrobras) や電力公社などは政府と民間とが共同出資する半官半民の事業形態へと移行させつつ筆頭株主である政府が運営を続けてきた。汚職捜査により、石油公社こそ大規模な政財界汚職の舞台であったことが判明している。有権者の最たる関心のひとつであるはずの汚職と、その温床たる国営企業の行方について両候補が見解を交わす機会は、ボルソナロの「療養」を理由に失われた。

ボルソナロ陣営にあっては、支持者もSNSを通じて選挙運動に大きく「貢献」した。例えば、投票には候補者の番号が用いられるが、すでに不出馬の決まったルラの顔写真にボルソナロの候補者番号 17 を添えた画像が何者かによって作られ、拡散された。Folha 紙記者パトリシア・カンボス = メロ (Patrícia Campos Mello) 「のスクープによれば、ボルソナロは複数の後援企業にフェイク・ニュース拡散を請い、これらの企業がチャットアプリのWhatsAppを使った「情報」拡散を約 300 万米ドルでマーケティング業者に依頼した [Folha 18/10/2018] とされる。WhatsAppはアジアで一般的なLINEに相当し、ブラジルほか西半球で広く使われている。SNSで拡散されたもののうちでもとりわけ、アダジが教育相を務めた時期に同性愛を「助長する」教材が作成され公立学校で配布されたとの「情報」は、学校での性教育を好まない保守派の反感を買った [NYT 29/10/2018a] という。NYTの記事 "Fake News Deluges WhatsApp in Brazil" は、ブラジルの O Clobo 紙が進める「ファクト or フェイク(Fato ou Fake)」リテラシー・プロジェクト責任者レオナード・カゼス(Leonardo Cazes)の発言「たとえ我々が嘘を暴いても、それ自体がほとんど信用されない」(Portan 11) を採り上げ、選挙戦の混沌とした状況に警鐘を鳴らした [Portan 17 20/10/2018]。このように、巨額の資金が「情報」を左右し、SNSで真偽不明の「情報」が拡散されながらその規制は困難な現実を、Portan Portan 20/10/2018]。

ボルソナロは、LGBTの権利擁護は「伝統的な家族の価値を貶める」と攻撃し、福音派教会信者をはじめとする保守派の支持をとりつけた。*Time* 誌は、ボルソナロ支持者を研究する人類学者ロザナ・ピニェイロ=マシャード(Rosana Pinheiro Machado)の、教会が礼拝者にボルソナロ支持を説いているとの見解を伝え、SNSにとどまらぬ活発な支援の存在を示唆した[*Time* 08/10/2018]。

## 4. 左派のPT忌避

主要政党の一つであるMDBはルラ政権発足当初からPTにとり最大の連立相手であり続けたが、当のMDBが2016年にルセフ弾劾を主導したことにより、連立は崩壊した。当然MDBには頼れず、「アダジ=ルラ」作戦も効果薄とみたPTは、ルラの写真を外すなどしてキャンペーンの刷新を試みたが、かといってルラ批判に踏み切ることもなかった。決選投票に向け手詰まりのアダジは、ボルソナロから「民主主義を護る」ため左派の大同団結を呼び掛けた。

第1回投票で約0.6%の票しか獲得できず10位で落選した「ホームレス労働者運動」(Movimento

dos Trabalhadores Sem Teto)指導者で社会主義自由党 (Partido Socialismo e Liberdade: PSOL) のボウロス (Guilherme Boulos 1982-) 候補からは即座に支持を取り付けたものの、得票約 1% の第 8 位、「持続可能性ネットワーク」 (Rede Sustentabilidade: REDE) のマリナ・シルバ (Maria Osmarina Marina Silva Vaz de Lima 1958-) 元環境相は、決選投票直前までアダジ支持を表明しなかった。シルバはルラ政権の環境政策に反対して環境相 (2003-2008) を辞任し、PTも離党した過去をもつ。

最も注目されたのは約12.5%の票を得て3位につけた民主労働党(Partido Democrático Trabalhista、以下PDT)のシロ・ゴメス(Ciro Ferreira Gomes 1957-)である。PDT は、軍政に亡命(1964-1979)を余儀なくされたレオネル・ブリゾーラ(Leonel de Moura Brizola 1922-2004)が1979年に結成した党として知られる。元セアラ州知事(1991-1994)のゴメスは、ルラ政権下で国家統合相(Ministro da Integração Nacional)を務めた(2003-2006)人物でもあるが、第1回投票敗退直後に「彼はない(Ele não)」と述べてボルソナロ支持を否定するにとどまった。数日後PDT全国集会が、ボルソナロの当選を阻むべくアダジ支持の姿勢を固める[Globo 10/10/2018]と、ゴメスはヨーロッパに旅立ってしまった。しかも、PT所属の現セアラ州知事が主催するアダジ応援集会(10月15日)において、これまで兄シロと歩を一にしてきた弟シジ・ゴメス(Cid Ferreira Gomes 1963-)前セアラ州知事(彼もPDT)は、「PTは自らの過ちを潔く告白して許しを請わない限り、選挙に惨敗して当然」と演説する[Folha 16/10/2018]。応援が見込まれた場での痛烈な批判は、左派のほとんどがもはやPTを見限ったとの現実を突きつけた。

PTとは政敵でこそあったが、かつてはマルクス主義に立脚した従属論の研究者として知られ、軍政期に亡命を経験したPSDBのカルドーゾ(Fernando Henrique Cardoso 1931-)元大統領(1995-2003)にもPTは支持を期待した。しかしカルドーゾは第1回投票を前に、更なる経済悪化を避けるため急進的な候補者の当選を一丸となって防ぐべきであると表明しており、名指しこそされていなかったが「急進的な候補者」はアダジやボルソナロを指す [Folha 21/09/2018] と理解された。PSDBのアルクミンが敗退した今、PTは改めてカルドーゾの支持に望みをつないだが、決選投票に向けてボルソナロの言動を非難しながらも、カルドーゾはついにアダジを明確に支持することはなかった。

政党レベルの多数派工作が不調に終わったPTは、文化人や知識人の支持に望みをかける。文化人の筆頭、軍政に投獄された経験のあるカエターノ・ヴェローゾ(Caetano Veloso 1942-)はNYTに寄稿する。題して"Dark Times Are Coming for My Country" [NYT 24/10/2018]。曰く、ルラ政権は貧困削減により社会を大きく前進させた、しかしルセフ政権以後の政治危機の続くなか、今や多くの文化人が不平等克服のどんな試みをも軽侮する思考に堕し、ルラが民主主義のルールを尊重してきたのに対し、ボルソナロは繰り返し独裁を擁護してきた事実さえ無視されている。彼は第1回投票においてゴメス支持を表明していたが、ここへ来てアダジ支持を打ち出した。「ボルソナロ大統領誕生」の可能性にヴェローゾはカルドーゾより格段に深刻な危機感を、しかも米国向けに、表明したわけである。反軍政の訴えが英語メディアにまで掲載される背景には、米国の支援が1964年にクーデタ勃発の決定打となった経緯がある。アダジ支持に転じたヴェローゾは、決選投票の5日前にはリオデジャネイロで民主主義を護るための大集会にアダジや他のミュージ

シャンらと共に登壇した。

一時はルラに代わる左派系候補として出馬が期待された黒人のジョアキン・バルボーザ(Joaquim Benedito Barbosa Gomes 1954-)連邦最高裁判所(Supremo Tribunal Federal)元判事(2003-2014)など、法曹界からもボルソナロ候補に対する懸念の声が上がる。ファシズム反対の運動がインターネットから街頭や大学にも広がった。決選投票の数日前、政府出資機関での政治活動は選挙法違反にあたるとの裁判所命令を受けた警察が国公立大学に介入、ファシズム反対の掲示物を取り除かせた[Folha 26/10/2018]。運動側が特定の政党や候補の応援ではないと抗議したことからわかる通り、アダジ陣営にとって頼みの網であったとはいえ、この運動の本質は民主主義を護ることにあった。最終局面で文化人・知識人が合流したが手遅れの感は否めない。他方、ボルソナロ支持者による「彼がいい(Ele sim)」運動は勢いを増した。

決選投票では、ボルソナロがおよそ55%に当たる約5700万票を、アダジが北東部を中心に約4700万票を得た。他方、白票と無効票に棄権した有権者数を合わせると約4200万票分<sup>18</sup>に相当し、なかでも決選投票における無効票が前回(2014年)比で60%増と、1989年に30年ぶりに実施された大統領直接選挙以来、最多を記録した[Globo 28/10/2018]。無効票が増加した背景に、SNSを介した候補者番号攪乱が作用した可能性を考えることはできるが、証明されてはいない。アダジは北東部の全ての州と北部の2州を合わせた11州、ボルソナロが他の15州と首都ブラジリアを制した。アダジの票田は貧しい北東部に集中しており、経済のより発展した地域では敗北を喫した。決選投票で他候補からアダジに動いた州は、第1回投票でゴメスが圧勝した北東部のセアラ州、首位ボルソナロ(45%)とアダジ(41%)とがほぼ接戦であった北部のトカンチンス州の2つに限られた。世論調査で首位を走っていたルラ。だがその代役であったはずのアダジは有権者の心を掴むことができなかった。

## 5. 軍政の再来?

2019年1月1日に就任した新大統領は、PSL前党首のベビアノ(Gustavo Bebianno 1964-)を大統領府総務庁(Secretaria-Geral da Presidência da República)<sup>19</sup> 長官に、ルラ逮捕などPT中枢による汚職摘発を主導したパラナ州連邦地裁のモロ(Sérgio Fernando Moro 1972-)判事を法相に、前出エコノミストのゲデスを経済相に迎えた。福音派教会の強い希望で、かつて軍士官学校で教鞭を執った超保守派の哲学者として知られるベレス=ロドリゲス(Ricardo Vélez Rodríguez 1943-)が教育相に任命された。しかし、組閣に格別の影響を及ぼしたのは、選挙戦中には沈黙を守っていた退役軍人らだったことがわかっている。エレノ(Augusto Heleno Ribeiro Pereira 1947-)元陸軍大将を筆頭に、退役軍人と保守派知識人の計13名から成る後援会(自称「ブラジリア・グループ」)は大統領選に先立つ1年間に渡って毎週ボルソナロの選挙対策会議を開き戦略を練った[Reuters 23/10/2018]という。

新政権は29の閣僚ポストを22まで削減したが、陸軍からは副大統領モウロンのほか、まさしくエレノ元陸軍大将その人が大統領府国家安全保障室(Gabinete de Segurança Institucional da Presidência da República: GSI)長官に、アゼベド=イ=シルバ(Fernando Azevedo e Silva 1954–)元陸軍大将が国防相に、ドス=サントス=クルーズ(Carlos Alberto dos Santos Cruz 1952–)元

陸軍中将が大統領府政府調整担当庁長官(Ministro-chefe da Secretaria de Governo da Presidência da República)に、フレイタス(Tarcísio Gomes de Freitas)元陸軍大尉がインフラ相に任命された。海軍原子力技術開発部門で最高責任者を務めていたコスタ=リマ(Bento Costa Lima Leite de Albuquerque Junior 1958-)元海軍大将<sup>20</sup>が鉱山エネルギー相に、空軍からもマルコス・ポンテス(Marcos Cesar Pontes 1963-)元空軍中佐<sup>21</sup>が科学技術相に就任した。陸軍を中心とした退役軍人の登用が顕著であるのと同時に、国営企業の行方を左右するインフラ省や鉱山エネルギー省の舵取りは、ともに軍出身者に任された。

文民統制の緩みは、ルセフ大統領弾劾が確定した2016年5月12日以降に徐々に生じていた。同日発足したテメル暫定政権は省庁再編を掲げ、32省庁を25省庁に統廃合し新閣僚を任命したが、その際ブラジル情報庁(Agência Brasileira de Inteligência)を大統領府国家安全保障室の監督下に置いた。1999年の設立以降は文民統制が守られていたブラジル情報庁の指揮権がこの時、国家安全保障室新長官エチェゴエン(Sérgio Westphalen Etchegoyen 1952-)陸軍大将の手に渡った。次いで2017年5月、テメル大統領は、国家透明性管理総監督省(Ministério da Transparência, Fiscalização e Controladoria-Geral da União)のジャルジン(Torquato Jardim)長官を法相に異動させ、新長官にロザリオ(Wagner de Campos Rosário)元陸軍大尉を任命した。この直前、高等選挙裁判所が不正資金利用の疑われる2014年正副大統領選挙の有効性について翌6月6日より審理を開始すると決定していた。テメルは、1988年から1996年にかけて同裁判所長官を務めたジャルジンを法相に「出世」22させることでこれにおもねり、自己の失脚を回避しようとした[Reuters 28/05/2017] とみられる。なおロザリオ長官はボルソナロ政権で続投している。さらに2018年2月、国防相にシウバ=イ=ルナ(Joaquim Silva e Luna 1949-)元陸軍大将が任命された。陸海空軍の文民統制を目的に1999年に創設されて以来、文民が大臣を務めてきた同省に大きな転換がもたらされた。

2017年6月9日、2014年の選挙結果は有効と結審し、持ちこたえたテメル大統領だったが、大手食肉会社 (JBS) からの収賄疑惑なども浮上し、わずか二週間後には収賄罪で起訴された。同年8月2日、下院の議決により在任中の司法手続き停止が認められ、またも失脚を免れたものの、民政移管以来、直接選挙の関門をくぐり抜けてきた大統領6人<sup>23</sup>の中で最低の支持率を記録し、テメル退陣を求める世論が高まった。2018年5月にはディーゼル油値上げに反対するトラック運転手のストが発生し、一部参加者が価格統制を求めて軍の即時介入を求めた。ガーディアン紙によれば、軍に介入を求めた人の多くが「軍政下に汚職はなかった」との俗説を信じている [Guardian 05/06/2018: par. 7] という。政治家はことごとく汚職が疑われ、ルラは出馬できず、PSDBのアルクミンは失速し、軍政賛美者のボルソナロばかりを利するような状況が続いた。

ボルソナロの当選は、先住民やLGBT当事者、「土地なし農業労働者運動」参加者をはじめ、ボルソナロに「他者」と見なされる人々を脅かす。もちろん、既に述べた通り、軍の人道犯罪が罰せられない現状を利用し、ボルソナロは被害者とその家族に侮蔑的な言葉を浴びせ、再三の苦しみを与えてきた。これに対し*Time* 誌の記事 "Brazil's New Strongman" は、33年間に渡って拷問や強制失踪の被害者の正義を求め戦ってきた「拷問、二度と繰り返すまい(Tortura Nunca Mais)」運動のディヴァ・サンタナ(Diva Santana)を取り上げる。「私たちが亡命しなければ投獄する

とボルソナロは言ったが、私は彼を少しも恐れず、そして逃げない」と彼女は言い切る [Time 12/11/2018]。

ここで作家ジョアン・ゴラール (João Vicente Fontella Goulart 1956-) の警告に耳を傾けたい。 1964年に勃発したクーデタで政権を追われ、亡命先で不審死 24 を遂げたゴラール大統領(João Belchior Marques Goulart 1918-1976)の息子である彼は、今回の大統領候補者の一人であったが第 1回投票で最下位に甘んじた。落選決定直後、決選投票での PT 支持を公表した短い文書 "Posição de João Goulart Filho sobre o segundo turno das eleições" は PT 支持というよりむしろボルソナロ の当選を阻止する決意表明であった。 O Globo に掲載された全文によれば [Globo 09/10/2018]、父の人生を破壊し、21年間に渡って国民を沈黙させた独裁を拒絶する責任が自分にはある、と彼は考える。それゆえ、「基盤改革(Reformas de Base)」の夢を打ち砕いた独裁に再び陥ることの ないよう、あらゆる暴力や抑圧に反対する立場に身を置く。この「基盤改革」とは、寡頭支配構造の根本的な改革を図りゴラール大統領が 1960年代に掲げた政策パッケージを意味する。「基盤改革」推進派は、反対派から「コミュニスト」と指弾され、その多くは亡命を余儀なくされた。ゴラール Jr. は、独裁が再び生じる危険に比べれば自分と PT との見解の相違は決して大きくはないという。ボルソナロの当選が孕む危険を見透かし、「私たちは独裁がどのように始まるのかを知っているが、その終焉を知ることは決してない」と彼は苦言を呈す。軍政は打倒されたのではなく、恩赦法を制定して自ら勇退したことを思い出させる。

今回の選挙でボルソナロに票を投じた人が、必ずしもその言動を支持しているとは限らない。 ともに信頼を失ったPSDBその他の既成政党では、もはやPTを見限った有権者の信託を得られな かったとの事情もあろう。それでも、軍政に抗う人々の側から見れば、ボルソナロの当選は選挙 を通じて軍政を承認することに他ならず、決して許してはならなかった。

## おわりに

本稿が参照した限りの米国メディアは、ボルソナロ当選を1985年以降ブラジルに定着したと思われた民主主義への衝撃と捉え、現代民主主義の抱える隘路の一つと位置づけている。米国には、南米の大国であるブラジルの動向が自国の対キューバ・対ベネズエラ政策を大きく左右するという懐事情もあろうが、トランプとの対決姿勢が鮮明なNYTは既成メディアを攻撃するボルソナロに嫌でも注目せざるを得なかったものと思われる。

あくまで報道を通じてではあるが、今回の大統領選からは今なお偉大な指導者ルラを諦めることができず、汚職蔓延の過去と十分に訣別できなかったPT陣営の限界が浮かび上がった。他方、SNSを通じた真偽不明の「情報」拡散や、軍政を賛美する歴史修正主義のレトリックで自己を現状打破の「救世主」と売り込むボルソナロの戦略が結果的には功を奏した。民政移管以降は徹底されてきたはずの文民統制はルセフ弾劾以降に緩み、新政権は多くの退役軍人を登用し、文民統制はもはや風前の灯火である。ボルソナロら軍政賛美者のレトリックは、軍政による人道犯罪の被害者やその家族をひどく苦しめると同時に、民主主義への脅威となっている。危機に瀕する民主主義を前にルラを失ったPTが、下院の第一勢力としていかに活躍しうるのか見守りたい。

なお、本稿で検討できなかった側面の一つに、アダジとPT幹部との関係がある。経済学者のア

ダジは、サンパウロ市長時代にルセフ大統領と経済政策を巡って対立したことが知られている。 選挙戦に入ってもPT批判や汚職との対決を口にできなかったアダジの踏ん切りの悪さにはルセフとの対立が尾を引いていたのであろうか。この点については別稿に譲ることとしたい。

追記: PSLに今次選挙における不正資金利用の疑いが浮上し、大統領府総務庁長官のベビアノが 2019年2月18日に解任された。後任に、またも陸軍からペイショット (Floriano Peixoto Vieira Neto 1954-) 元陸軍中将が就任した。

#### 〈註〉

- 1 本稿で陸軍の階級は大尉 (Capitão)、大将 (General-de-Exército)、中将 (General de Divisão) と表記する。
- 2 軍人の出馬に関するボルソナロの問い合わせに高等選挙裁判所は2018年2月20日、軍人は 候補者登録の時点で退役していなければならないとの判断を下した。モウロンは現役時代から政治的発言で注目を浴びており、退役以前に出馬を計画していたと推測される。その政治 的発言の一例として [Globo 29/10/2015]を参照。なお、本稿にいう「退役」はreservaの訳 語として用いる。
- 3 現地メディアのFolhaも国内版のほか英語によるインターナショナル版をウェブで公開する など国外への情報発信に力を入れている。本稿では両方を適宜用いた。
- 4 新たな副大統領候補には、連立を組むブラジル共産党 (Partido Comunista do Brasil) からマヌエラ・ダヴィラ (Manuela Pinto Vieira d'Ávila 1981-) リオ・グランデ・ド・スル州議会議員 (2015-) が出馬した。
- 5 ルラ政権下で興隆した中間層を「新中間層」と呼ぶこともある「二宮 2014」。
- 6 新人の2議席も、現職下院議員と、ルセフ政権下で国防相と官房長官を歴任した人物とが分け合った。
- 7 MDBはクーニャ (Eduardo Cosentino da Cunha 1958-) 元下院議長 (2015-2016) らへの有罪 判決、PSDBはアエシオ・ネーベス (Aécio Neves da Cunha 1960-) 前党首 (2013-2017) など への嫌疑。
- 8 MDBは汚職のイメージを払拭する狙いで2017年12月に党名PMDB(1981-2017)を軍政期 野党時代のMDB(1965-1979)に戻した。
- 9 「土地なし農民運動」とも訳され、略称はMST。1983年の結成以降、1988年憲法の謳う「すべての土地は生産活動に使用されなければならない」(第186条)に主たる法的根拠を求め、集団占拠した遊休地を一定期間進んで耕作することにより土地利用の認可を得ようとする運動。
- 10 襲撃時を捉えた映像ではボルソナロがさして出血していなかったこと、容疑者の証言や経歴 が刺客の像にあまりに都合よく一致したことなどによる。
- 11 ボルソナロは直接統治令の期限延長を公言していたものの、議会の承認が必要であり、延長 は見送られた [Globo 30/11/2018]。

- 12 一方、アダジ候補は「統一公安システム (Unified Public Security System)」を運用して犯罪 の一部を連邦の管轄にすることで、州が殺人やレイプ、強盗などの捜査に専念できるように すると公約した [Guardian 04/10/2018]。
- 13 この数字はサンパウロ大学暴力研究所(Núcleo de Estudos da Violência da USP)およびブラジル治安フォーラム(Fórum Brasileiro de Segurança Pública)、*O Globo* 三者の連携による調査の結果。
- 14 法律 6.683 号 (1979 年 8 月 28 日制定) のこと。「アムネスティ法」とも呼ばれ、1961 年 9 月 2 日から 1979 年 8 月 15 日までの行為を対象とした [齊藤 2015]。
- 15 軍政に父を拷問・殺害され、母と当時15歳の姉を拘束されたMarcelo Paiva は、当事者たるパウロ・マリャンイス (Paulo Malhães) 元大佐の証言で2014年にようやく、父がいつどこで亡くなったのかを知ることができたものの、父の遺体がどのように扱われたのかは未だ不明で、なぜ母や姉まで拘束されねばならなかったのか決して理解できないと述べている [NYT 29/10/2018b]。
- 16 「軍政下に汚職はなかった」とのレトリックはインターネット上に多くみられる。しかしワシントン・ポスト紙は、ブラジル軍政下にも汚職が蔓延していたが検閲によりスキャンダルが世に出ることはほとんどなく、不正行為の暴露は投獄や拷問、そして死を意味した [WP 27/10/2018: par. 16] と指摘する。
- 17 *Time* 誌は、2018年の「今年の人 (Person of the Year)」に複数のジャーナリストを「真実を 監視する者たち (The Guardians of Truth)」と総称して選出した。スクープ記事を執筆した カンポス = メロも選考段階で候補の一人 [*Time* 24 and 31/12/2018: 53] に含まれていた。な お、彼女はスクープ記事発表後、ボルソナロ支持者から SNSで執拗な攻撃を受けた。
- 18 内訳は、白票が約240万票、無効票が約860万票、棄権者数が約3100万人。
- 19 ブラジル連邦行政機関名は、[ジェトロ 2015: 36] を参考に訳出。
- 20 原語はAlmirante de Esquadra。なお、参照した限りの報道では退役の言及はなかったが、京都外国語大学の住田育法教授を通じて得られた在京ブラジル大使館海軍武官室事務官の回答 (2019年3月25日付Eメール) によれば、「現役ではあったけれども、登用に先立って退役した」とのこと。
- 21 原語はTenente Coronel。
- 22 法相経験者が連邦最高裁判所判事に任命された前例があり、法相への異動は終身身分(ただし75歳まで)である連邦最高裁判事への道を開くことから、ロイターは「出世」と受け止めたものと考えられる。
- 23 コロル (Fernando Affonso Collor de Mello 1949-)、イタマール・フランコ (Itamar Augusto Cautiero Franco 1930-2011)、カルドーゾ、ルラ、ルセフ、テメルの 6人。イタマール・フランコ (1992-1995) はコロル (1990-1992) の相棒として直接選挙で副大統領に当選し、汚職を理由に弾劾されたコロルの後継として昇格した。
- 24 ルセフ政権下に召集された「真実委員会」が2013年5月に死因調査の実施を決定し、検死を経て薬物投与の証拠は発見できずと結論づけられた(2014年12月)。ただし死後37年経過し

ての調査では正確な死因の特定は難しい。

### 〈参考文献〉

URLは特記無い限り 2019年1月16日閲覧

新聞・雑誌の署名記事については、執筆者は発行日の後に記す。

齊藤功高、2015、「ブラジルの移行期における軍事政権下の人権侵害の清算」『文教大学国際学部 紀要』第26巻1号、47-65ページ。

https://bunkyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages\_view\_main&active\_action=repository\_view\_main\_item\_detail&item\_id=4017&item\_no=1&page\_id=29&block\_id=40

二宮康史、2014、「ブラジルを変える新中間層(フォトエッセイ)」(日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』 220 巻、2月)、34-37ページ。

http://hdl.handle.net/2344/00003548

日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部中南米課、2015、「ブラジル・リスクマネジメント研究 会報告書」。

https://www.jetro.go.jp/ext\_images/\_Reports/01/20150181.pdf

Associated Press News, 18/09/2018.

https://www.apnews.com/5a31ee5710aa45d796458a93cb9b2651

BBC News. 12/09/2018.

https://www.bbc.com/news/world-latin-america-45482160

*Câmara dos Deputados*. 08/10/2018. "Câmara tem 243 deputados novos e renovação de 47,3%." (ブラジル連邦下院議会公式ウェブサイト)

http://www2.camara.leg.br/camaranoticias/noticias/POLITICA/564034-CAMARA-TEM-243-DEPUTADOS-NOVOS-E-RENOVACAO-DE-47,3.html

- Folha de São Paulo. 21/09/2009. "32 milhões subiram para a classe média no governo Lula, diz FGV." https://m.folha.uol.com.br/mercado/2009/09/626987-32-milhoes-subiram-para-a-classe-media-no-governo-lula-diz-fgv.shtml
- ———. 21/09/2018. "Cardoso Asks for Unity Against Radical Candidates to Avoid Worsening Recession."

https://www1.folha.uol.com.br/internacional/en/brazil/2018/09/cardoso-asks-for-unity-against-radical-candidates-to-avoid-worsening-recession.shtml

-----. 09/10/2018. (第1回投票結果)

https://www1.folha.uol.com.br/poder/eleicoes/2018/apuracao/1turno/brasil/

------.16/10/2018. Dias, Marina. "Ataque de irmão de Ciro põe frente pró-Haddad em xeque, e PT busca lulistas."

https://www1.folha.uol.com.br/poder/2018/10/campanha-de-haddad-avalia-que-discurso-de-cid-coloca-em-xeque-frente-democratica.shtml

ghtml (2018年11月29日閲覧)

- –, 18/10/2018. Campos Mello, Patrícia. "Businessmen Fund WhatsApp Campaign Against PT." https://www1.folha.uol.com.br/internacional/en/brazil/2018/10/businessmen-fund-whatsappcampaign-against-pt.shtml —. 26/10/2018. "Universities All Over Brazil Suffer Police Raids and Electoral Justice Operations." https://www1.folha.uol.com.br/internacional/en/brazil/2018/10/universities-all-over-brazilsuffer-police-raids-and-electoral-justice-operations.shtml -. 29/10/2018. (決選投票結果) https://www1.folha.uol.com.br/poder/eleicoes/2018/apuracao/2turno/brasil/ O Globo. 29/10/2015. "Ministério da Defesa exonera general que criticou governo." https://oglobo.globo.com/brasil/ministerio-da-defesa-exonera-general-que-criticougoverno-17918775 —. 10/05/2018. "Cresce número de pessoas mortas pela polícia no Brasil; assassinatos de policiais caem." https://g1.globo.com/monitor-da-violencia/noticia/cresce-numero-de-pessoas-mortas-pelapolicia-no-brasil-assassinatos-de-policiais-caem.ghtml –. 09/10/2018. "Último colocado na eleição, João Goulart Filho anuncia apoio a Haddad no  $2^{\rm o}$ turno." https://g1.globo.com/politica/eleicoes/2018/noticia/2018/10/09/ultimo-colocado-na-eleicaojoao-goulart-filho-anuncia-apoio-a-haddad-no-2o-turno.ghtml -. 10/10/2018. "PDT de Ciro Gomes anuncia 'apoio crítico' a Fernando Haddad no segundo turno." https://g1.globo.com/politica/eleicoes/2018/noticia/2018/10/10/pdt-de-ciro-gomes-anunciaapoio-critico-a-fernando-haddad-no-segundo-turno.ghtml -. 11/10/2018. "PSL é o partido que ganhou maior número de votos na eleição para a Câmara; MDB e PSDB são os que mais perderam." https://g1.globo.com/politica/eleicoes/2018/eleicao-em-numeros/noticia/2018/10/11/psle-o-partido-que-ganhou-maior-numero-de-votos-na-eleicao-para-a-camara-mdb-e-o-que-maisperdeu.ghtml 28/10/2018. "Percentual de voto nulo é o maior desde 1989; soma de abstenções, nulos e brancos passa de 30%." https://g1.globo.com/politica/eleicoes/2018/eleicao-em-numeros/noticia/2018/10/28/ percentual-de-voto-nulo-e-o-maior-desde-1989-soma-de-abstencoes-nulos-e-brancos-passa-de-30.
  - https://g1.globo.com/rj/rio-de-janeiro/noticia/2018/11/30/bolsonaro-diz-que-nao-prorrogara-

-. 30/11/2018. "Bolsonaro diz que não prorrogará intervenção federal na segurança pública do

- intervencao-federal-na-seguranca-publico-do-rio.ghtml The Guardian. 05/06/2018. Phillips, Dom. "Truckers' Strike Highlights 'a Dangerous Moment' for Brazil's Democracy." https://www.theguardian.com/world/2018/jun/05/brazil-truckers-roads-president-temereconomy ... 04/10/2018. Phillips, Tom. "'Brazil Is at War': Election Plays out Amid Homicidal Violence." https://www.theguardian.com/world/2018/oct/04/brazil-violence-election-jair-bolosonarofernando-haddad -. 11/10/2018. Phillips, Tom, and Dom Phillips. "The New Venezuela? Brazil Populist Bolsonaro's Scare Tactic Gains Traction." https://www.theguardian.com/world/2018/oct/11/brazil-venezuela-jair-bolsonaro-workersparty The New York Times. 18/10/2018. Andreoni, Manuela. "In Bitter Race in Brazil, Electioneering by Assault." -. 20/10/2018. Isaac, Mike, and Kevin Roose. "Fake News Deluges WhatsApp in Brazil." —. 24/10/2018. Veloso, Caetano. "Dark Times Are Coming for My Country" https://www.nytimes.com/2018/10/24/opinion/caetano-veloso-brazil-bolsonaro.html —. 29/10/2018a. Londoño, Ernesto, and Shasta Darlington. "In Turn to Right, Voters in Brazil Lift up Populist." —. 29/10/2018b. Paiva, Marcelo. "What the Brazilian Dictatorship Did to My Family." https://www.nytimes.com/2018/10/29/opinion/what-the-brazilian-dictatorship-did-to-myfamily.html –. 30/10/2018. Londoño, Ernesto, and Manuela Andreoni. "How a Far-Right Populist Rode Years of Crisis to Brazil's Top Job." Reuters. 28/05/2017. https://uk.reuters.com/article/uk-brazil-politics-idUKKBN1800PF (2018年11月29日閲覧) https://www.reuters.com/article/us-brazil-election/bolsonaro-adviser-favors-sellingeletrobras-generation-assets-idUSKCN1MN0PV (2018年11月29日閲覧)
- ------. 16/10/2018.

  https://www.reuters.com/article/us-brazil-election/brazil-right-winger-to-skip-debates-cannot-campaign-aide-idUSKCN1MQ12N(2018年11月29日閲覧)
- \_\_\_\_\_\_. 23/10/2018.

  https://www.reuters.com/article/us-brazil-election-generals-insight/the-squadron-of-exmilitary-men-behind-bolsonaros-rise-in-brazil-idUSKCN1MX1QX(2018年11月29日閲覧)
- *Senado Federal*. 08/10/2018. "Índice de renovação no Senado é de 87%; 46 dos 54 eleitos são novatos." (ブラジル連邦上院議会公式ウェブサイト)

http://www2.camara.leg.br/camaranoticias/noticias/POLITICA/564006-INDICE-DE-RENOVACAO-NO-SENADO-E-DE-87-46-DOS-54-ELEITOS-SAO-NOVATOS.html

*Time.* 23/08/2018. Sandy, Matt. "Jair Bolsonaro Loves Trump, Hates Gay People and Admires Autocrats."

http://time.com/5375731/jair-bolsonaro/

- . 12/11/2018. Sandy, Matt. "Brazil's New Strongman," (vol. 192, no. 20) pp. 34–37.
- ———. 24 and 31/12/2018. Vick, Karl. "The Guardians and the War on Truth," (vol. 192, nos. 27–28) pp. 50–57.
- The Washington Post. 27/05/2016. Phillips, Dom, and Nick Miroff. "In Brazilian Crisis, a Powerful New Force." (Microfilm)
- ——. 27/10/2018. Faiola, Anthony, and Marina Lopes. "Decades After Dictatorship, Brazilian Drawn to Iron Fist." (Microfilm)
- XP Investimentos. 2018a. "XP Presidential Poll-Round 15, August, 2018." https://images.infomoney.com.br/uploads/eleicoes2018/semana3108/Ipespe3108.pdf?\_

ga=2.72985172.674548713.1542479899-941468815.1539554364 (2018年12月27日閲覧)

. 2018b. "XP Presidential Poll-Round 17, September, 2018."

https://images.infomoney.com.br/uploads/eleicoes2018/semana\_1409/XPPoll1309.pdf?\_ga=2.112326339.673910811.1542477690-1169856167.1536183918(2018年12月27日閲覧)

(たちばな いくこ 本研究所研究員)

#### <ABSTRACT>

## Military Regime Approved by Ballot?: Some Reflections on the 2018 Presidential Election in Brazil

#### Ikuko Tachibana

This report aims to show how Jair Messias Bolsonaro, a former army captain, won the presidential election in 2018, despite massive protests especially led by women and sexual minorities against his misogynistic, homophobic, and racist remarks. Throughout his campaign, he appealed even as an apologist for the military regime (1964-1985). Based on local and international newspapers, we shed light on victims of the dictatorship and their families whose testimonies were published worldwide warning of the threat to democracy.

Bolsonaro's victory resulted from a collapse of Partido dos Trabalhadores (PT: the Workers' Party), the ruling party since 2003 in Brazil which is considered to be responsible for the epic corruption revealed for the last four years. As PT's charismatic leader Luiz Inácio Lula da Silva was incarcerated shortly before the election, Bolsonaro defeated Lula's replacement candidate. Bolsonaro never hesitates to vociferate his revisionist interpretation of history, denying accounts of corruption, censorship, and institutionalized crimes against humanity under the military government. This strategy succeeded mainly thanks to the Amnesty law, launched in 1979 by military government, which is still in effect and encourages his rhetoric. The new president appointed, as expected, almost a dozen of former military commissioned officers and their affiliates to the cabinet positions. Democratic regime has barely been sustained in Brazil since 1985 when the military retreated from politics and now, it is in peril once again.